



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,273	5.8	538	38.9	770	47.3	446	78.9
2022年3月期第2四半期	9,711	4.3	387	290.3	522	224.9	249	△53.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 624百万円 (14.5%) 2022年3月期第2四半期 545百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.72	—
2022年3月期第2四半期	29.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	31,950	20,319	55.2	2,079.29
2022年3月期	31,545	20,150	55.7	2,073.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,640百万円 2022年3月期 17,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	6.3	1,550	3.4	1,800	3.2	1,100	4.7	129.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,260,116株	2022年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	776,258株	2022年3月期	791,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,473,168株	2022年3月期2Q	8,469,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

第2四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、半導体をはじめとする部材供給不足、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰、急速に円安が進む為替相場、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱などが経済活動に大きく影響しました。また、足下の世界経済の成長速度は鈍化する見通しでもあり、先行きの不確実性は高まっています。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資に関しては総じて堅調に推移し、加えて、脱炭素化に向けた世界的な流れは加速しており、各国政府の後押しも受けて企業の研究開発や設備投資の拡大が引き続き期待されています。

このような状況のなか、当社グループは、生産・開発の現場で不可欠な高機能温度計測・制御・監視用の製品、システムはもとより、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力しました。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて国主導の温室効果ガス（GHG）対策が加速し、代替エネルギーの開発や水素サプライチェーン構築関連での需要が急拡大している中、それらの分野における受注活動を積極的に展開しました。

なお、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖に関しまして、中国の当社グループ会社（12月決算）が4月から5月の間に一時的に稼働停止となりましたが、6月以降は通常稼働に回復し、稼働停止による業績への影響は解消しています。

利益面では、部材価格の高騰やエネルギーコストの上昇等の影響はありますが、原価低減の取り組みを継続的に推進するとともに、当社の企業努力だけで吸収することが困難な部分については、お客様のご理解のもと販売価格の見直しに取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の受注高は14,182百万円（前年同期比21.1%増）、売上高は10,273百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益については、継続的な原価低減の取組みおよび販売価格の見直しに加え、計装システムセグメントの増収効果により、営業利益は538百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は770百万円（前年同期比47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円（前年同期比78.9%増）と前年同期比で増加しました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなる傾向があります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は3,781百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は425百万円（前年同期比3.4%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は引き続き高い状態で推移しました。また、海外市場においても、中国、韓国、インド等の地域で当社製品の需要は好調に推移しました。一方で、半導体をはじめとする部材の供給不足は解消されず、売上高は前年同期比で微増となりました。

なお、中国の都市封鎖の影響によるサプライチェーンの混乱は収まり、当社の売上への影響は解消されています。

②計装システム

売上高は2,849百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は363百万円（前年同期比142.7%増）となりました。脱炭素関連分野として、燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大しており、当セグメントの受注・売上の増加を牽引しています。また、電子部品関連の製造装置向けのシステム需要も好調を維持しています。

前年度に主要顧客の設備投資低迷により売上減となったコンプレッサー評価試験装置についても売上が回復傾向にあり、温室効果の低い自然冷媒対応の需要獲得に向け、受注活動を展開しています。

③センサ

売上高は3,208百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は481百万円（前年同期比16.0%減）となりました。放射温度計、温度センサとともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調です。また、AMS規格（航空宇宙産業における特殊工程の規格）対応の温度センサの需要も堅調に推移しました。

利益面においては、部材価格の高騰の影響を受け減益となりましたが、販売価格の見直し等を通じて利益率の改善を図っています。

④その他

売上高は433百万円（前年同期比14.8%増）で、セグメント利益は95百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	3,814	4,307	493	12.9
計装システム	4,273	5,926	1,653	38.7
センサ	3,312	3,570	258	7.8
その他	312	377	65	21.1
合計	11,712	14,182	2,470	21.1

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	3,725	3,781	55	1.5
計装システム	2,499	2,849	350	14.0
センサ	3,107	3,208	100	3.2
その他	377	433	55	14.8
合計	9,711	10,273	562	5.8

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	7,923	8,290	367	4.6
アジア	1,595	1,801	205	12.9
北米	97	105	8	8.3
欧州	77	50	△27	△35.3
その他	16	25	9	56.6
合計	9,711	10,273	562	5.8

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	411	425	13	3.4
計装システム	149	363	213	142.7
センサ	572	481	△91	△16.0
その他	62	95	32	52.6
全社費用 (注)	△808	△825	△17	—
合計	387	538	150	38.9

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて405百万円増加し、31,950百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、22,379百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加316百万円、棚卸資産の増加1,405百万円、売上債権の減少1,051百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、9,571百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の減少75百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて236百万円増加し、11,631百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、8,614百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、3,016百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少187百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、20,319百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益785百万円、売上債権の減少1,927百万円等の資金増加が棚卸資産の増加1,280百万円等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、939百万円の資金増加（前年同期比279百万円の資金減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出205百万円等の資金減少が、保険積立金の払戻による収入110百万円等の資金増加を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の資金減少（前年同期比2百万円の資金増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払388百万円、長期借入金の返済による支出188百万円等の資金減少により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、655百万円の資金減少（前年同期比44百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末5,821百万円に比べ285百万円増加し、6,106百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資は総じて堅調に推移しており、脱炭素化に向けた企業の研究開発や設備投資の拡大が引き続き期待されます。

しかしながら、半導体をはじめとする部材供給不足の継続、エネルギー価格の高騰、急速に円安が進む為替相場など、当社グループを取り巻く事業環境は不確実性が高い状況であることを考慮し、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想からの修正は行っておりません。

今後の状況により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	7,648
受取手形、売掛金及び契約資産	5,652	4,356
電子記録債権	1,943	2,187
商品及び製品	631	757
仕掛品	2,860	3,550
原材料及び貯蔵品	3,086	3,675
その他	274	297
貸倒引当金	△99	△94
流動資産合計	21,681	22,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,025	2,949
その他	2,541	2,493
有形固定資産合計	5,566	5,443
無形固定資産		
その他	408	414
無形固定資産合計	408	414
投資その他の資産		
その他	3,945	3,770
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,889	3,713
固定資産合計	9,864	9,571
資産合計	31,545	31,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397	1,978
電子記録債務	2,113	2,276
短期借入金	1,265	1,265
1年内返済予定の長期借入金	375	374
未払法人税等	317	306
賞与引当金	625	655
株主優待引当金	43	15
設備関係電子記録債務	35	54
その他	1,043	1,687
流動負債合計	8,216	8,614
固定負債		
長期借入金	620	432
長期未払金	—	188
退職給付に係る負債	1,867	1,897
役員退職慰労引当金	343	150
その他	346	347
固定負債合計	3,177	3,016
負債合計	11,394	11,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,264	4,267
利益剰余金	9,911	9,960
自己株式	△1,159	△1,137
株主資本合計	17,308	17,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	149
為替換算調整勘定	67	199
退職給付に係る調整累計額	△101	△91
その他の包括利益累計額合計	255	257
非支配株主持分	2,586	2,679
純資産合計	20,150	20,319
負債純資産合計	31,545	31,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,711	10,273
売上原価	6,653	6,934
売上総利益	3,057	3,338
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,025	1,041
賞与引当金繰入額	217	235
退職給付費用	57	60
役員退職慰労引当金繰入額	36	15
研究開発費	374	405
株主優待引当金繰入額	—	15
その他	957	1,027
販売費及び一般管理費合計	2,669	2,800
営業利益	387	538
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	24	28
売電収入	23	22
為替差益	27	133
保険解約返戻金	57	44
その他	23	22
営業外収益合計	159	256
営業外費用		
支払利息	4	3
金融関係手数料	2	2
売電費用	7	7
その他	9	11
営業外費用合計	25	24
経常利益	522	770
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	12
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	1
税金等調整前四半期純利益	499	785
法人税等	164	255
四半期純利益	335	529
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	249	446

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	335	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△139
為替換算調整勘定	107	224
退職給付に係る調整額	4	10
その他の包括利益合計	209	95
四半期包括利益	545	624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	448
非支配株主に係る四半期包括利益	124	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499	785
減価償却費	377	364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△28	△33
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,492	1,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△520	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△329
その他	△418	△245
小計	1,461	1,186
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	△4	△3
助成金の受取額	9	4
法人税等の支払額	△274	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378	△135
無形固定資産の取得による支出	△78	△70
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	94	33
保険積立金の積立による支出	△35	△34
保険積立金の払戻による収入	277	110
その他	2	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34	—
長期借入金の返済による支出	△152	△188
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△380	△388
非支配株主への配当金の支払額	△42	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△655
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	285
現金及び現金同等物の期首残高	5,430	5,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,962	6,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,725	2,499	3,107	9,333	377	9,711
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,725	2,499	3,107	9,333	377	9,711
セグメント利益	411	149	572	1,133	62	1,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,133
「その他」の区分の利益	62
全社費用(注)	△808
四半期連結損益計算書の営業利益	387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,781	2,849	3,208	9,839	433	10,273
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,781	2,849	3,208	9,839	433	10,273
セグメント利益	425	363	481	1,269	95	1,364

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,269
「その他」の区分の利益	95
全社費用 (注)	△825
四半期連結損益計算書の営業利益	538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。